



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社

コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠山 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 亀井 正文

TEL 03-3599-9500

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,799	△4.1	68	△21.7	76	△11.9	40	375.8
28年3月期第2四半期	13,352	8.2	87	91.8	87	102.7	8	△5.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 64百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △35百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	11.21	—
28年3月期第2四半期	2.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,330	9,803	46.0
28年3月期	25,547	9,900	38.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,803百万円 28年3月期 9,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,800	0.0	1,700	△8.9	1,696	△9.5	1,029	△9.4	286.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	3,590,906 株	28年3月期	3,590,906 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	312 株	28年3月期	236 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	3,590,655 株	28年3月期2Q	3,315,670 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)におけるわが国経済は、年初にマイナス金利が導入され、金融緩和策の深堀りが図られたものの、いわゆるアベノミクスに頭打ち感が認識されるようになり、従来の円安・株高のトレンドから、一転して円高・株安のトレンドとなり、企業、個人の景況感はやや弱含んでいるようです。

一方で、英国の国民投票でEU離脱が示されたことで、ヨーロッパのみならず世界経済全体へのマイナス影響が懸念される状況となり、加えて継続しての地政学リスク、新興国経済の下振れリスク等もあり、先行きへの不透明感、警戒感が強く認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、公共投資については前年比マイナスが見込まれており、消費税増税の先送りにより前倒し需要惹起が見込まれなくなったこと、一方で国内労働市場の逼迫感は広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府が打ち出したアベノミクスの一環として経済成長を促すための景気刺激策のもと、消費マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までをカバーする総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は12,799百万円(前年同期比552百万円減少)となりました。利益につきましては、営業利益68百万円(同19百万円減少)、経常利益76百万円(同10百万円減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益40百万円(同31百万円増加)となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当第2四半期連結累計期間は、大型商業ビル等の新築案件、リニューアル案件が引続き旺盛であったものの、工事進捗のずれ込み等により、売上高は7,252百万円(前年同期比620百万円減少)となりました。売上総利益につきましては、1,486百万円(同1百万円減少)となりました。

② メンテナンス事業

当第2四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してありましたが、一部案件が翌四半期以降に持ち越されたこと等により、売上高は2,609百万円(同167百万円減少)となりました。売上総利益につきましては、原価率の改善等により958百万円(同49百万円増加)となりました。

③ 商品事業

当第2四半期連結累計期間は、消火器の販売は低調であったものの、消火器以外の防災関連用品の販売が好調であったこと等により、売上高は2,530百万円(同4百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、工場原価の低減等により279百万円(同40百万円増加)となりました。

④ 車輜事業

当第2四半期連結累計期間は、特殊車輜の納入があったこと等により、売上高は406百万円(同230百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、一部の車輜にかかる製造コストが高んだこと等により17百万円の損失(前年同四半期は20百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、21,330百万円（前連結会計年度末比4,216百万円減少）となりました。

流動資産は、14,110百万円（同4,105百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金2,621百万円（同1,260百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金8,144百万円（同5,896百万円減少）、商品及び製品1,318百万円（同293百万円増加）、未成工事支出金550百万円（同170百万円増加）等であります。

固定資産は、7,219百万円（同111百万円減少）となりました。主な内容は、有形固定資産4,338百万円（同29百万円減少）、のれん1,432百万円（同62百万円減少）、投資その他の資産1,249百万円（同0.8百万円増加）等であります。

負債合計は、11,526百万円（同4,119百万円減少）となりました。

流動負債は、8,682百万円（同3,731百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金4,871百万円（同2,909百万円減少）、短期借入金1,250百万円（同750百万円減少）、未成工事受入金962百万円（同533百万円増加）、賞与引当金291百万円（同244百万円減少）等であります。

固定負債は、2,844百万円（同388百万円減少）となりました。主な内容は、長期借入金955百万円（同239百万円減少）、退職給付に係る負債922百万円（同4百万円減少）、繰延税金負債393百万円（同98百万円減少）等であります。

純資産合計は、9,803百万円（同96百万円減少）となりました。主な内容は、配当金の支払161百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益40百万円を計上したことにより、利益剰余金が5,444百万円（同121百万円減少）、その他有価証券評価差額金105百万円（同12百万円増加）等であります。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は46.0%となりました。

< キャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、2,621百万円となり、前連結会計年度末から1,260百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,760百万円の収入（前年同期間は267百万円の収入）となりました。主な収入は、売上債権の減少5,915百万円、未成工事受入金の増加533百万円等であります。主な支出は、賞与引当金の減少244百万円、たな卸資産の増加468百万円、仕入債務の減少2,911百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、200百万円の支出（同1,021百万円の支出）となりました。主な収入は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入29百万円等であります。主な支出は、有形固定資産の取得による支出222百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,293百万円の支出（同219百万円の収入）となりました。収入は、長期借入れによる収入50百万円であります。主な支出は、短期借入金の減少750百万円、長期借入金の返済による支出347百万円、配当金の支払額161百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更について)

当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中長期的な経営方針のもと前年度までに実施した試験研究設備及び製造設備投資を機に、有形固定資産の使用状況等に照らし減価償却の方法について再検討したことによるものであります。その結果、製造設備が長期安定的に稼働していること、設備投資の効果が使用可能期間にわたり平均的に生ずると見込まれることから、定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ91,143千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,950	2,621,943
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	14,041,351	8,144,475
商品及び製品	1,024,455	1,318,275
仕掛品	291,192	384,484
原材料及び貯蔵品	529,955	613,753
未成工事支出金	379,528	550,454
繰延税金資産	362,000	257,575
その他	232,099	224,801
貸倒引当金	△4,940	△4,853
流動資産合計	18,216,594	14,110,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,666,630	3,691,215
減価償却累計額	△744,836	△780,981
建物及び構築物(純額)	2,921,793	2,910,234
その他	2,709,695	2,719,177
減価償却累計額	△1,263,207	△1,290,746
その他(純額)	1,446,488	1,428,430
有形固定資産合計	4,368,282	4,338,665
無形固定資産		
のれん	1,494,658	1,432,381
その他	218,795	198,722
無形固定資産合計	1,713,454	1,631,103
投資その他の資産	1,248,685	1,249,572
固定資産合計	7,330,422	7,219,341
資産合計	25,547,016	21,330,252
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	7,781,623	4,871,953
短期借入金	2,000,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	645,400	587,200
未払法人税等	182,319	74,121
未成工事受入金	428,722	962,220
賞与引当金	536,533	291,757
役員賞与引当金	19,348	6,766
完成工事補償引当金	116,880	115,103
修繕引当金	2,600	-
その他	540,464	363,298
流動負債合計	12,413,893	8,682,423
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	1,194,300	955,200
役員退職慰労引当金	95,987	99,700
修繕引当金	40,789	38,640
退職給付に係る負債	926,841	922,100
繰延税金負債	491,562	393,132
その他	403,176	435,499
固定負債合計	3,232,656	2,844,273
負債合計	15,646,549	11,526,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	5,565,838	5,444,500
自己株式	△304	△470
株主資本合計	9,886,690	9,765,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,410	105,194
退職給付に係る調整累計額	△78,634	△66,826
その他の包括利益累計額合計	13,775	38,367
純資産合計	9,900,466	9,803,555
負債純資産合計	25,547,016	21,330,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,352,033	12,799,262
売上原価	10,695,570	10,092,491
売上総利益	2,656,462	2,706,770
販売費及び一般管理費	2,569,009	2,638,321
営業利益	87,452	68,449
営業外収益		
受取利息	842	976
受取配当金	10,253	13,203
受取保険金	23	5,427
為替差益	574	-
その他	17,249	19,634
営業外収益合計	28,943	39,243
営業外費用		
支払利息	15,184	12,851
為替差損	-	6,961
持分法による投資損失	7,391	7,774
和解金	5,000	-
その他	1,475	3,163
営業外費用合計	29,051	30,751
経常利益	87,345	76,941
特別利益		
負ののれん発生益	-	13,444
特別利益合計	-	13,444
特別損失		
固定資産除売却損	3,846	687
特別損失合計	3,846	687
税金等調整前四半期純利益	83,498	89,698
法人税、住民税及び事業税	76,481	54,369
法人税等調整額	△1,439	△4,912
法人税等合計	75,041	49,456
四半期純利益	8,457	40,242
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,457	40,242

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	8,457	40,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,440	12,784
退職給付に係る調整額	9,260	11,808
その他の包括利益合計	△44,179	24,592
四半期包括利益	△35,721	64,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,721	64,834
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,498	89,698
減価償却費	121,453	174,880
のれん償却額	62,277	62,277
負ののれん発生益	-	△13,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	1,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,372	△244,776
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,772	△12,582
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△962	△1,777
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,224	△4,749
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,660	3,713
固定資産除売却損益 (△は益)	3,846	687
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,361	△4,740
受取利息及び受取配当金	△11,095	△14,180
支払利息	15,184	12,851
受取保険金	△23	△5,427
持分法による投資損益 (△は益)	7,391	7,774
売上債権の増減額 (△は増加)	2,862,282	5,915,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196,486	△468,439
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,036,502	△170,925
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	28,174	533,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,058,200	△2,911,069
未払金の増減額 (△は減少)	66,924	△40,720
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△324,600	△24,783
その他	9,649	30,387
小計	540,892	2,915,635
利息及び配当金の受取額	10,373	13,250
利息の支払額	△15,364	△9,304
保険金の受取額	23	5,427
法人税等の支払額	△268,741	△164,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,183	2,760,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△984,241	△222,481
無形固定資産の取得による支出	△23,672	△13,897
保険積立金の積立による支出	△430	△433
敷金及び保証金の差入による支出	△14,443	△2,970
敷金及び保証金の回収による収入	1,145	9,809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	29,360
その他	△220	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,862	△200,613

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100,000	△750,000
長期借入れによる収入	600,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△246,200	△347,300
リース債務の返済による支出	△4,604	△4,777
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	-	△165
配当金の支払額	△149,205	△161,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,990	△1,293,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	759	△4,981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△533,928	1,260,993
現金及び現金同等物の期首残高	2,055,433	1,360,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,521,504	2,621,943

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。